

事務事業名	行政改革推進委員会運営事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2079						
	□ 実施計画事業		所属課室	財政行政課	課長名	保坂 正彦						
			所属担当	行政改革担当	担当者名	塩沢 直樹						
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		01	行財政改革の推進	01	一般	02	01	07	100	02		
施策		02	行政改革の推進									
事業区分			事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	南アルプス市行政改革の推進に関する条例 南アルプス市行政改革推進委員会条例								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)								
	行政改革推進委員会(有識者、一般公募含め13人)は、より効果的かつ効率的な行政運営を行うため、市長の諮問に応じて、市行政改革の推進に関する重要事項を調査及び審議する諮問機関として行政改革実施計画の進行状況に関する事項や、市長の個別の諮問に対し、協議を行い、答申を行なう。委嘱期間:平成24年度~平成25年度 2年間			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				委員報酬	155							計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⇒		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
25年度活動実績	市長諮問事項の審議を行う。			名称	単位
26年度活動予定	委員選定および委嘱を行なう。 市長諮問事項の審議を行う。			ア 委員会の開催回数	回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市行政改革推進委員 行政改革実施計画の改革項目				名称	単位
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⇒		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
行政改革の専門的諮問機関による審議を通して、客観的な観点を取り入れた行政改革を推進する。				名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
行政改革実施計画に基く行政改革の推進が図られる。				名称	単位
				ア 改革項目の目標達成数	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	233	535	155	559	525	513	
		事業費計(A)	千円	233	535	155	559	525	513	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	200	150	150	150	150	150	
		人件費計(B)	千円	910	683	683	683	683	683	0
		(A)+(B)	千円	1,143	1,218	838	1,242	1,208	1,196	0
	活動指標	ア	回	3.0	7.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	人	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
		イ	件	27.0	22.0	20.0	18.0			
		ウ								
	成果指標	ア	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ	件	6.0	6.0	2.0	6.0	6.0	6.0	
		ウ								
	上位成果指標	ア	%	72.6	79.7	79.7	100.0			
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	行政改革の指針として、第1次行政改革大綱・実施計画 平成17年度~平成21年度。第2次大綱・実施計画 H22年度~H26年度の進捗管理を諮問されたことにより開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	行政改革に係る諮問機関を設置することで、これまで行政改革について客観的に検証してきた。厳しい財政見直しから今後も当該委員会の意見を参考にしながら、行政改革を推進する必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・行政改革推進委員となったからには、市の行政改革に真剣に取り組むたい。 ・委員から「もっと分かりやすい情報公開してほしい」「民間と比較して遅い」といった意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	公募委員・学識経験者・女性委員で構成され、さまざまな観点から意見の収集が出来る仕組みとした。また、夜間に会議を開催することで、委員も参集しやすく傍聴者も集まりやすい環境とした。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	行政改革実施計画の進捗報告だけでなく、重要な改革案件についてご意見を伺うことに重点を置く会議方式とした。

事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	所属部	総合政策部	所属課	財政行革課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 行政改革の専門的諮問機関であるため、施策に直接結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 条例に基づく市長の諮問機関の運営事業であるため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 行政改革は市民サービスに影響するため、市民目線による意見を踏まえ、方向性を判断することが重要となるため、諮問機関となる本委員会の運営を継続する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 諮問機関の役割を考えると、成果としては現状維持と考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 行政改革の方向性について多角的な視点による判断がで きなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 当面は行革を推進する必要があるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 条例に規定された報酬であるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 臨時職員、外部委託による運営は適さない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 行政改革の推進は市のまちづくりと連動しているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	25年度は行政改革実施計画の進捗報告の他、新庁舎建設に伴う今後の公共施設のあり方について意見を同った。 26年度は第3次行革大綱・実施計画の策定、公共施設の再配置など、委員会開催がこれまで以上に多くなると思われる。これまでと同様に、もしくはこれまで以上に活発な議論を展開するための環境整備が必要。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					